

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人及び霞が関監査法人により共同監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		23,758		31,833		
2 受取手形及び売掛金		16,403		19,804		
3 有価証券		169		188		
4 たな卸資産		17,680		22,807		
5 繰延税金資産		1		1,603		
6 その他		2,533		4,411		
貸倒引当金		△310		△641		
流動資産合計		60,235	55.7	80,007	65.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※1	25,359		31,425		
減価償却累計額		17,116	8,242	21,318	10,106	
2 機械装置及び運搬具		3,157		3,428		
減価償却累計額		2,614	543	2,880	548	
3 土地	※1		10,351		10,302	
4 その他		5,205		5,856		
減価償却累計額		3,668	1,537	4,025	1,830	
有形固定資産合計			20,674		22,787	18.6
(2) 無形固定資産						
1 のれん	※5		—		510	
2 その他			627		1,901	
無形固定資産合計			627		2,411	2.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		21,098		8,773	
2 出資金			277		106	
3 長期貸付金			1,010		1,015	
4 繰延税金資産			62		718	
5 その他			4,580		7,209	
貸倒引当金			△354		△359	
投資その他の資産合計			26,674		17,464	14.2
固定資産合計			47,975		42,663	34.8
資産合計			108,211		122,671	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		12,319		17,923	
2 短期借入金	※1	139		2,546	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	3,580		4,810	
4 未払法人税等		576		1,802	
5 繰延税金負債		0		—	
6 返品調整引当金		1,832		1,672	
7 賞与引当金		347		635	
8 債務保証損失引当金		—		1,000	
9 その他		5,564		7,212	
流動負債合計		24,359	22.5	37,603	30.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	16,142		12,041	
2 繰延税金負債		766		556	
3 退職給付引当金		4,907		8,624	
4 役員退職慰労引当金		250		669	
5 その他		653		926	
固定負債合計		22,719	21.0	22,819	18.6
負債合計		47,079	43.5	60,422	49.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		249	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	15,005	13.9	—	—
II 資本剰余金		35,367	32.7	—	—
III 利益剰余金		8,919	8.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,697	1.6	—	—
V 為替換算調整勘定		8	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△116	△0.1	—	—
資本合計		60,882	56.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		108,211	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	15,005	
2 資本剰余金			—	35,437	
3 利益剰余金			—	1,201	
4 自己株式			—	△95	
株主資本合計			—	51,549	42.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	591	
2 繰延ヘッジ損益			—	△55	
3 為替換算調整勘定			—	374	
評価・換算差額等合計			—	910	0.7
III 少数株主持分			—	9,788	8.0
純資産合計			—	62,248	50.7
負債純資産合計			—	122,671	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			119,717	100.0	176,281	100.0	
II 売上原価	※1		65,044	54.3	96,642	54.8	
売上総利益			54,673	45.7	79,638	45.2	
III 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		3,961		6,516			
2 従業員給料		23,234		30,875			
3 賞与引当金繰入額		106		322			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		94		131			
5 福利厚生費		4,408		6,637			
6 その他		22,707	54,513	45.5	32,436	76,919	43.7
営業利益			160	0.2	2,719	1.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		185		216			
2 受取配当金		12		35			
3 受取地代及び家賃		465		498			
4 為替差益		266		—			
5 持分法による投資利益		732		—			
6 その他		872	2,534	2.1	401	1,152	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,400		745			
2 固定資産除却損		—		256			
3 事務所移転等費用		—		238			
4 退職給付費用		271		303			
5 持分法による投資損失		—		352			
6 その他		924	2,595	2.2	349	2,245	1.3
経常利益			99	0.1	1,626	0.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	6,700		2,158	
2 投資有価証券売却益		—		107	
3 厚生年金基金清算益		738		—	
4 その他		102	7,541	14	2,280
			6.3		1.3
VII 特別損失					
1 たな卸資産評価損		333		180	
2 固定資産売却損	※3	467		364	
3 固定資産除却損	※4	114		—	
4 減損損失	※5	—		1,414	
5 投資有価証券評価損		209		15	
6 関係会社株式等評価損		—		309	
7 貸倒引当金繰入		—		332	
8 債務保証損失引当金繰入		—		1,000	
9 退職加算金		864		—	
10 土壌改良工事費用		300		—	
11 事業統廃合費用		347		—	
12 ブランド再構築費用		496		—	
13 その他	※6	702	3,836	1,010	4,627
			3.2		2.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			3,804		△720
			3.2		△0.4
法人税、住民税 及び事業税		535		1,895	
法人税等調整額		244	780	△18	1,876
			0.7		1.1
少数株主利益			7		383
			0.0		0.2
当期純利益又は当期純損 失(△)			3,016		△2,981
			2.5		△1.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			30,430
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行に 伴う増加高		4,994	
2 自己株式処分差益		467	5,461
III 資本剰余金減少高			
1 利益剰余金への振替高		524	524
IV 資本剰余金期末残高			35,367
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,525
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,016	
2 資本剰余金からの振替高		524	3,541
III 利益剰余金減少高			
1 海外持分法適用会社にお ける会計基準変更に伴う 減少高		146	146
IV 利益剰余金期末残高			8,919

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,367	8,919	△116	59,176
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△2,981		△2,981
合併による減少高			△3,835		△3,835
連結範囲の変更に伴う減少高			△901		△901
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分		70		51	121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	70	△7,718	20	△7,626
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	35,437	1,201	△95	51,549

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	1,697	—	8	1,706	249	61,131
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(△)						△2,981
合併による減少高						△3,835
連結範囲の変更に伴う減少高						△901
自己株式の取得						△30
自己株式の処分						121
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,105	△55	365	△795	9,538	8,743
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,105	△55	365	△795	9,538	1,116
平成19年2月28日残高(百万円)	591	△55	374	910	9,788	62,248

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		3,804	△720
減価償却費		2,305	2,344
減損損失		—	1,414
貸倒引当金の増減額		△35	174
受取利息及び受取配当金		△197	△252
支払利息		1,400	745
固定資産売却益		△6,700	△2,158
固定資産売却損		467	364
固定資産除却損		114	264
投資有価証券売却益		—	△107
投資有価証券評価損		209	15
関係会社株式等評価損		—	309
賞与引当金の増減額		△44	△56
退職給付引当金の増減額		△137	742
売上債権の増減額		2,151	2,766
たな卸資産の増減額		111	△947
仕入債務の増減額		△182	△1,607
その他流動資産の増減額		122	△629
その他流動負債の増減額		△2,704	1,812
持分法による投資損益		△732	352
その他		△665	△364
小計		△712	4,462
利息及び配当金の受取額		417	774
利息の支払額		△1,341	△759
法人税等の支払額		△402	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,039	3,613
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△12	△135
定期預金満期到来による収入		104	81
有形固定資産の取得による支出		△1,265	△1,813
有形固定資産の売却による収入		19,636	3,318
無形固定資産の取得による支出		—	△925
投資有価証券の取得による支出		△331	△59
投資有価証券の売却による収入		213	60
子会社株式の取得による支出		—	△724
貸付けによる支出		△1,105	△713
貸付金の回収による収入		1,368	2,704
その他		159	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,767	1,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△4,211	881
長期借入れによる収入		11,205	720
長期借入金の返済による支出		△32,752	△5,635
株式の発行による収入		9,784	—
自己株式の取得による支出		△23	△30
自己株式の売却による収入		3,104	654
少数株主への配当金の支払額		△2	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,895	△3,518
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		149	89
V 現金及び現金同等物の増減額		3,981	1,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,646	23,628
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	5,213
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	23,628	30,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の数</p>	<p>46社 主要な会社名 ㈱レナウン ㈱ダーバン 平成17年3月1日付で、㈱ポルトは㈱アルクーノと合併し、商号を㈱REDUインターフェイスと、㈱レナウンロジスティクスは㈱ダーバン物流と合併し、商号を㈱REDUロジスティクスといたしました。 なお、㈱マキリスは平成17年3月1日付で、㈱レナウンネクステージは平成18年2月1日付で㈱レナウンと、㈱レナウンオムは平成17年3月1日付で㈱ダーバンと、㈱ダーバンインターフェイスは平成17年7月26日付で㈱アイディージャパンとそれぞれ合併いたしました。それに伴い、㈱ダーバンインターフェイスについては平成17年7月25日、㈱レナウンネクステージについては平成18年1月31日までの損益計算書を連結しております。 また、新規設立した㈱アニヤ・ハインドマーチジャパン及び㈱アズールを連結の範囲に含めており、それに伴い既存の㈱アズールは㈱五反田ファッションと商号変更いたしました。</p> <p>2社 Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>49社 主要な会社名 ㈱レリアン 平成18年3月1日付で、㈱レナウンダーバンホールディングスは㈱レナウン及び㈱ダーバンと合併し、㈱レナウンと商号変更いたしました。 なお、持分法適用関連会社でありました㈱レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有することから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、㈱アーデン、㈱アバン、アバン・アビリティ㈱、㈱インヴィテーション及び蓄麗昂股份有限公司を新規連結しております。 また、㈱五反田ファッションは清算終了により連結の範囲から除外しております。</p> <p>2社 Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社</p>	<p>12社 主要な会社名 ㈱レリアン ㈱トミーヒルフィガージャパン Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>8社 主要な会社名 ㈱トミーヒルフィガージャパン ㈱レリアンは連結の範囲に含めたことにより、㈱韓国ダーバン及び台北麗娜股份有限公司は清算終了により、また東一レナウン㈱は同社の第三者割当増資に伴い議決権が低下したことにより持分法の適用から除外しております。 なお、東一レナウン㈱の当連結会計年度の当期純損益については持分相当額を認識しております。 Paul Bennet (HK) Ltd. Kent & Curwen Ltd. 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードプレー(株)、(株)アズール、(株)五反田ファッション、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社29社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、(株)レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)レリアン、(株)アーデン、(株)アバン、アバン・アビリティ(株)、(株)インヴィテーション、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードプレー(株)、(株)アズール、(株)ダーバン鹿児島ソーイング及び海外子会社30社の決算日は、12月末日であります。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、(株)レナウンユニフォームの決算日は3月末日、その他の会社は12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、(株)ダーバン鹿児島ソーイングは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 時価のないもの</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主に先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 返品調整引当金	当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、主たる国内連結子会社は、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。	同左
③ 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
④ 債務保証損失引当金	_____	債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
⑥ 役員退職慰労引当金	役員退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段</p> <p>b ヘッジ対象</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)</p> <p>外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金</p> <p>重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p> <p>毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>_____</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱い</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は1,414百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,515百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)																												
<p>※1 担保提供資産 銀行借入金(13,100百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,341百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レナウンジャーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,319百万円</td> </tr> </table>	建物	3,667百万円	土地	7,324百万円	投資有価証券(株式)	14,341百万円	レナウンジャーチ(株)	1,136百万円	東洋ソーイング(株)	20百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	163百万円		1,319百万円	<p>※1 担保提供資産 銀行借入金(17,212百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レナウンジャーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> </table>	建物	4,225百万円	土地	6,590百万円	投資有価証券(株式)	529百万円	レナウンジャーチ(株)	176百万円	東洋ソーイング(株)	17百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円		614百万円
建物	3,667百万円																												
土地	7,324百万円																												
投資有価証券(株式)	14,341百万円																												
レナウンジャーチ(株)	1,136百万円																												
東洋ソーイング(株)	20百万円																												
(株)フレンチコネクション ジャパン	163百万円																												
	1,319百万円																												
建物	4,225百万円																												
土地	6,590百万円																												
投資有価証券(株式)	529百万円																												
レナウンジャーチ(株)	176百万円																												
東洋ソーイング(株)	17百万円																												
(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円																												
	614百万円																												
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式47,614,501株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>※4 連結財務諸表提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式141,742株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>負ののれん</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,080百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,590百万円	<u>負ののれん</u>	<u>1,080百万円</u>	差引	510百万円																						
のれん	1,590百万円																												
<u>負ののれん</u>	<u>1,080百万円</u>																												
差引	510百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 2,200百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 主として、(株)REDUロジスティクス保有の習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び土地の売却及び関連会社である(株)レリアンに対して過年度に(株)レナウン保有の土地を売却したことにより発生した未実現利益が、当該会社はその土地を売却したため実現したことによるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損 主として、建物の除却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 4,505百万円</p> <p>※2 固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 3件 その他 1件</td> <td>貸与資産 等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: center;">979</td> </tr> <tr> <td>東京都 21件 その他 70件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産</td> <td style="text-align: center;">434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃借料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 貸与資産等については正味売却価額により、店舗については使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p> <p>※6 その他 主として、売場及び事業所等の撤退によるものであります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産 等	土地、建物	979	東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
兵庫県 3件 その他 1件	貸与資産 等	土地、建物	979										
東京都 21件 その他 70件	店舗	建物、工具器具備品、その他投資、その他の資産(長期前払費用)、リース資産	434										
<p>※6 その他 主として、新規事業立ち上げのための臨時損失等であります。</p>	<p>※6 その他 主として、売場及び事業所等の撤退によるものであります。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,614,501	—	—	47,614,501

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	141,742	21,931	93,106	70,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,931株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却による減少 93,106株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,758百万円	現金及び預金勘定 31,833百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △130百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,052百万円
現金及び現金同等物 23,628百万円	現金及び現金同等物 30,781百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	788	310	478	建物及び 構築物	565	250	136	178
機械装置及び運搬具	446	183	262	機械装置 及び運搬具	1,094	688	—	405
その他	1,050	537	513	その他	2,215	977	—	1,237
合計	2,285	1,030	1,255	合計	3,875	1,917	136	1,822
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				1年以内				
480百万円				732百万円				
1年超				1年超				
810百万円				1,249百万円				
合計				合計				
1,290百万円				1,981百万円				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
669百万円				877百万円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
611百万円				46百万円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
54百万円				756百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1,641百万円				1,684百万円				
1年超				1年超				
15,738百万円				15,718百万円				
合計				合計				
17,380百万円				17,402百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,745	3,638	1,892
小計	1,745	3,638	1,892
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22	16	△5
小計	22	16	△5
合計	1,767	3,654	1,886

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
87	56	1

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		146
非上場外国債券		169

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,186	5,731	3,544
小計	2,186	5,731	3,544
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	430	356	△73
小計	430	356	△73
合計	2,616	6,087	3,470

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
33	14	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		368
非上場外国債券		188

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、主たる国内連結子会社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、主たる国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">7,354百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,706百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,907百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△120百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	7,354百万円	② 未認識過去勤務債務	△1,078百万円	③ 未認識数理計算上の差異	1,706百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,819百万円	⑤ 年金資産	一百万円	⑥ 退職給付引当金	4,907百万円	① 勤務費用	979百万円	② 利息費用	106百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△120百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	205百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等	735百万円	⑧ 退職給付費用	2,101百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">13,840百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△957百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,624百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,624百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△121百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,531百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務 (内訳)	13,840百万円	② 未認識過去勤務債務	△957百万円	③ 未認識数理計算上の差異	923百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,625百万円	⑤ 年金資産	3,624百万円	⑥ 退職給付引当金	8,624百万円	① 勤務費用	1,019百万円	② 利息費用	243百万円	③ 期待運用収益	△64百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	273百万円	⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一百万円	⑧ 退職給付費用	1,531百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
① 退職給付債務 (内訳)	7,354百万円																																																																																
② 未認識過去勤務債務	△1,078百万円																																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	1,706百万円																																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,819百万円																																																																																
⑤ 年金資産	一百万円																																																																																
⑥ 退職給付引当金	4,907百万円																																																																																
① 勤務費用	979百万円																																																																																
② 利息費用	106百万円																																																																																
③ 期待運用収益	一百万円																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△120百万円																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	195百万円																																																																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	205百万円																																																																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	735百万円																																																																																
⑧ 退職給付費用	2,101百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	—																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
① 退職給付債務 (内訳)	13,840百万円																																																																																
② 未認識過去勤務債務	△957百万円																																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	923百万円																																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,625百万円																																																																																
⑤ 年金資産	3,624百万円																																																																																
⑥ 退職給付引当金	8,624百万円																																																																																
① 勤務費用	1,019百万円																																																																																
② 利息費用	243百万円																																																																																
③ 期待運用収益	△64百万円																																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△121百万円																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	273百万円																																																																																
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理額	181百万円																																																																																
⑦ 臨時に支払った割増退職金等	一百万円																																																																																
⑧ 退職給付費用	1,531百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.0%																																																																																
③ 期待運用収益率	—																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	退職給付費用限度超過額		退職給付費用限度超過額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	未実現損益		未実現損益
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他の有価証券評価差額金		その他の有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	住民税均等割		
	評価性引当額による影響額		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明	—	—	当社取締役	—	代表取締役である ㈱カレイド・ホール ディングスとの 契約	アドバイザーサ ービス契 約 アドバイザー サービスの支 払	100	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

役員等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	川島隆明	—	—	当社取締役	—	代表取締役である ㈱カレイド・ホール ディングスとの 契約	アドバイザーサ ービス契 約 アドバイザー サービスの支 払	100	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,282円47銭	1,103円 40銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	77円77銭	△62円 74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	62,248百万円
普通株式に係る純資産額	—	52,460百万円
差額の主な内訳 少数株主持分	—	9,788百万円
普通株式の発行済株式数	—	47,614,501株
普通株式の自己株式数	—	70,567株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	47,543,934株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,016百万円	△2,981百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	3,016百万円	△2,981百万円
普通株式の期中平均株式数	38,785,831株	47,515,578株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																									
<p>当社の持分法適用会社でありました株式会社レリアンは、平成18年3月29日付にて自己株式を取得し、継続保有するとしたことから当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>(1)取得の目的 グループ経営の強化を図るため。</p> <p>(2)異動する子会社の概要</p> <p>①商号 株式会社レリアン</p> <p>②代表者 鈴木孝夫</p> <p>③所在地 東京都世田谷区瀬田五丁目39番20号</p> <p>④設立年月日 昭和43年4月1日</p> <p>⑤主な事業内容 婦人既製服の小売販売</p> <p>⑥決算期 毎年12月31日</p> <p>⑦従業員数 1,796名(平成17年12月31日現在)</p> <p>⑧主な事業所 本社</p> <p>⑨資本の額 6億円</p> <p>⑩発行済株式総数 1,200,000株</p> <p>⑪大株主構成及び議決権比率 (平成18年3月29日現在)</p> <table data-bbox="231 1115 774 1198"> <tr> <td>株式会社レナウン</td> <td>499,690株</td> <td>56.177%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱レイヨン</td> <td>310,500株</td> <td>34.907%</td> </tr> <tr> <td>株式会社レリアン</td> <td>310,500株</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>⑫最近事業年度(平成17年12月期)における業績の動向</p> <table data-bbox="231 1249 774 1467"> <tr> <td>売上高</td> <td>60,823百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>31,860百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,990百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>45,367百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>34,736百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>150円</td> </tr> </table>		株式会社レナウン	499,690株	56.177%	株式会社三菱レイヨン	310,500株	34.907%	株式会社レリアン	310,500株	—	売上高	60,823百万円	売上総利益	31,860百万円	営業利益	1,894百万円	経常利益	1,990百万円	当期純利益	528百万円	総資産	45,367百万円	株主資本	34,736百万円	1株当たり配当金	150円
株式会社レナウン	499,690株	56.177%																								
株式会社三菱レイヨン	310,500株	34.907%																								
株式会社レリアン	310,500株	—																								
売上高	60,823百万円																									
売上総利益	31,860百万円																									
営業利益	1,894百万円																									
経常利益	1,990百万円																									
当期純利益	528百万円																									
総資産	45,367百万円																									
株主資本	34,736百万円																									
1株当たり配当金	150円																									

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	139	2,546	1.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,580	4,810	2.77	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,142	12,041	3.55	平成20年3月～ 平成21年3月
合計	19,862	19,398	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,351	690	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,311		9,785	
2 受取手形	※1	—		1,496	
3 売掛金	※1	—		10,910	
4 商品及び製品		—		13,060	
5 原材料		—		780	
6 仕掛品		—		357	
7 貯蔵品		—		96	
8 前払費用		—		994	
9 未収入金	※1	—		1,624	
10 短期貸付金	※1	—		3,858	
11 その他		66		373	
貸倒引当金		—		△775	
流動資産合計		9,378	18.4	42,563	46.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※2	—		18,882		
減価償却累計額		—	—	13,549	5,333	
2 構築物		—		418		
減価償却累計額		—	—	339	79	
3 機械及び装置		—		605		
減価償却累計額		—	—	553	52	
4 車両運搬具		—		2		
減価償却累計額		—	—	2	0	
5 工具、器具及び備品		—		3,036		
減価償却累計額		—	—	2,015	1,021	
6 土地	※2		—		6,284	
有形固定資産合計			—		12,771	14.1
(2) 無形固定資産						
1 のれん			—		278	
2 商標権			0		199	
3 ソフトウェア			—		45	
4 その他			—		134	
無形固定資産合計			0	0.0	657	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2		—		3,499	
2 関係会社株式	※2		41,559		26,697	
3 出資金			—		18	
4 関係会社出資金			—		678	
5 長期貸付金			—		849	
6 長期前払費用			—		825	
7 保証金			—		2,375	
8 その他			—		448	
貸倒引当金			—		△428	
投資その他の資産合計			41,559	81.6	34,965	38.4
固定資産合計			41,559	81.6	48,395	53.2
資産合計			50,938	100.0	90,959	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 支払手形		—		5,634	
2 買掛金		—		4,778	
3 1年以内返済予定 長期借入金		—		4,361	
4 未払金		—		963	
5 未払費用		183		3,288	
6 未払法人税等		15		304	
7 未払消費税等		39		277	
8 返品調整引当金		—		1,479	
9 賞与引当金		26		249	
10 債務保証損失引当金		—		1,000	
11 その他		6		196	
流動負債合計		271	0.5	22,531	24.8
II 固定負債	※2				
1 長期借入金		—		11,200	
2 関係会社長期借入金		138		17,055	
3 繰延税金負債		—		549	
4 退職給付引当金		—		3,581	
5 役員退職慰労引当金		48		200	
6 その他		—		338	
固定負債合計		186	0.4	32,925	36.2
負債合計		457	0.9	55,456	61.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	15,005	29.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		35,714		—	
資本剰余金合計		35,714	70.1	—	—
III 利益剰余金	※5				
1 当期末処理損失		174		—	
利益剰余金合計		△174	△0.3	—	—
IV 自己株式		△65	△0.1	—	—
資本合計		50,480	99.1	—	—
負債及び資本合計		50,938	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	15,005	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,751	
(2) その他資本剰余金		—		31,963	35,714
資本剰余金合計			—		
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△15,923	
利益剰余金合計			—		△15,923
4 自己株式			—		△95
株主資本合計			—	34,701	38.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	800	
評価・換算差額等合計			—	800	0.8
純資産合計			—	35,502	39.0
負債純資産合計			—	90,959	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
商標権収入	※ 3	2,098	2,098	100.0	—	—	—
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※ 3 ※ 4	2,029	2,029	96.7	—	—	—
I 売上高			—	—		92,475	100.0
II 売上原価	※ 1						
1 合併による商品及び 製品受入高		—			11,950		
2 当期商品仕入高		—			31,881		
3 当期製品製造原価		—			15,775		
合計		—			59,607		
4 他勘定振替高	※ 2	—			△2,216		
5 商品及び製品 期末たな卸高		—			13,060		
6 返品調整引当金 戻入額		—			1,665		
7 返品調整引当金 繰入額		—	—	—	1,479	48,577	52.5
売上総利益			—	—		43,897	47.5
III 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		—			3,277		
2 物流委託費		—			3,390		
3 貸倒引当金繰入額		—			50		
4 従業員給料		—			18,583		
5 賞与引当金繰入額		—			225		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		—			70		
7 福利厚生費		—			3,804		
8 地代及び家賃		—			2,306		
9 その他		—	—	—	11,240	42,949	46.5
営業利益			69	3.3		947	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
III 営業外収益							
1 受取利息		—			144		
2 受取配当金		—			423		
3 受取地代及び家賃		—			484		
4 関係会社経営指導料		—			997		
5 その他		0	0	0.0	167	2,217	2.4
IV 営業外費用							
1 支払利息	※3	6			1,161		
2 固定資産除却損		—			178		
3 新株発行費償却		215			—		
4 創業費償却		16			—		
5 その他		8	246	11.7	342	1,681	1.8
経常利益又は経常損失(△)			△176	△8.4		1,483	1.6
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			2,156		
2 その他		—	—	—	14	2,170	2.3
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			364		
2 減損損失	※7	—			220		
3 関係会社株式等評価損		—			1,059		
4 貸倒引当金繰入		—			419		
5 債務保証損失引当金繰入		—			1,000		
6 創業費償却		48			—		
7 その他		—	48	2.3	715	3,778	4.1
税引前当期純損失			225	△10.7		124	△0.2
法人税、住民税及び事業税		4	4	0.2	50	50	0.0
当期純損失			229	△10.9		174	△0.2
前期繰越利益			54			—	
当期末処理損失			174			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 材料費			—	—	10,333	65.4
II 労務費						
1 従業員給料		—		787		
2 従業員賞与金		—		124		
3 賞与引当金繰入額		—		23		
4 退職給付費用		—		75		
5 その他の労務費		—	—	228	1,238	7.9
III 製造経費						
1 外注加工賃		—		3,969		
2 減価償却費		—		6		
3 その他の製造経費		—	—	245	4,221	26.7
当期総製造費用			—	—	15,793	100.0
期首仕掛品たな卸高			—		339	
合計			—		16,132	
期末仕掛品たな卸高			—		357	
当期製品製造原価			—		15,775	

(注) 原価計算の方法

主として、メンズについては単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)、主として、レディースについては品番別の個別原価計算によっております。

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成18年5月25日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 当期末処理損失		174
II 損失処理額		—
III 次期繰越損失		174

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	15,005	35,714	—	35,714
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替		△31,963	31,963	—
当期純損失(△)				
合併による抱合株式消却損				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△31,963	31,963	—
平成19年2月28日残高(百万円)	15,005	3,751	31,963	35,714

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	△174	△174	△65	50,480
事業年度中の変動額				
準備金から剰余金への振替				—
当期純損失(△)	△174	△174		△174
合併による抱合株式消却損	△15,574	△15,574		△15,574
自己株式の取得			△30	△30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	△15,748	△15,748	△30	△15,779
平成19年2月28日残高(百万円)	△15,923	△15,923	△95	34,701

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	—	—	50,480
事業年度中の変動額			
準備金から剰余金への振替			—
当期純損失(△)			△174
合併による抱合株式消却損			△15,574
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	800	800	800
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	800	△14,978
平成19年2月28日残高(百万円)	800	800	35,502

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び 関連会社株式</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p>	<p>移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>同左</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。</p> <p>主に先入先出法による原価法によっております。</p> <p>なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>_____</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>また、創業費は、商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、当社は平成18年3月1日付で100%子会社の㈱レナウン及び㈱ダーバンを吸収合併し、新たな統合会社として存続することから、設立時に支出した創業費を全額償却しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5 リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 ヘッジ会計の方法	_____	繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。
(1) ヘッジ会計の方法	_____	
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	_____	
①ヘッジ手段	_____	デリバティブ取引(金利スワップ及び金利キャップ取引)
②ヘッジ対象	_____	借入金
(3) ヘッジ方針	_____	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法	_____	毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失は220百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は35,502百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)												
※1	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,079百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> </tr> </table>	受取手形	14百万円	売掛金	1,079百万円	未収入金	1,413百万円	短期貸付金	3,796百万円				
受取手形	14百万円												
売掛金	1,079百万円												
未収入金	1,413百万円												
短期貸付金	3,796百万円												
※2	<p>※2 担保提供資産</p> <p>銀行借入金(14,973百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,605百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円</td> </tr> </table>	建物	2,605百万円	土地	4,816百万円	投資有価証券	529百万円	関係会社株式	1,530百万円				
建物	2,605百万円												
土地	4,816百万円												
投資有価証券	529百万円												
関係会社株式	1,530百万円												
3	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金等に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レナウンジャーヂ(株)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋ソーイング(株)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フレンチコネクション ジャパン</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイディディジャパン</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ダーバン宮崎ソーイング</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277百万円</td> </tr> </table>	レナウンジャーヂ(株)	176百万円	東洋ソーイング(株)	17百万円	(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円	(株)アイディディジャパン	533百万円	(株)ダーバン宮崎ソーイング	130百万円		1,277百万円
レナウンジャーヂ(株)	176百万円												
東洋ソーイング(株)	17百万円												
(株)フレンチコネクション ジャパン	420百万円												
(株)アイディディジャパン	533百万円												
(株)ダーバン宮崎ソーイング	130百万円												
	1,277百万円												
<p>※4 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,614,501株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授權株数	普通株式	140,000,000株	発行済株式総数	普通株式	47,614,501株	※4						
授權株数	普通株式	140,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	47,614,501株											
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式48,636株であります。</p>	※5												
<p>6 資本の欠損金額</p> <p>資本の欠損の額は、239百万円であります。</p>	6												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
※1	※1 たな卸資産の評価損 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。 (当期評価損計上額は2,183百万円でありませす。)								
※2	※2 他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。 支払ロイヤルティ等の振替 $\Delta 2,216$ 百万円								
※3 関係会社に係る注記 商標権収入 2,098百万円 地代家賃 116百万円 支払利息 6百万円	※3 関係会社に係る注記 支払利息 536百万円								
※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 役員報酬 83百万円 給料 733百万円 賞与引当金繰入額 26百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 法定福利費 129百万円 地代家賃 116百万円 雑費 230百万円 減価償却費 0百万円	※4								
※5	※5 固定資産売却益 主として、建物及び土地の売却によるものであります。								
※6	※6 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。								
※7	※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループ及び金額								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 5件 その他 29件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品、投資その他の資産(その他)、リース資産</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具器具及び備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	220
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都 5件 その他 29件	店舗	建物、工具器具及び備品、投資その他の資産(その他)、リース資産	220						
	(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。								
	(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎としたグルーピングをしております。								
	(4)回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,636	21,931	—	70,567

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,931株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																																								
1	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> <td style="text-align: center;">448</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">674</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,266</td> <td style="text-align: center;">912</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">1,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 490百万円 1年超 865百万円 合計 1,355百万円 リース資産減損勘定期末残高 89百万円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	556	246	136	174	機械及び装置	125	72	-	53	工具、器具及び備品	1,122	448	-	674	ソフトウェア	461	145	-	315	合計	2,266	912	136	1,217	支払リース料	562百万円	リース資産減損勘定の取崩額	46百万円	減価償却費相当額	466百万円	支払利息相当額	63百万円	減損損失	136百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
建物	556	246	136	174																																					
機械及び装置	125	72	-	53																																					
工具、器具及び備品	1,122	448	-	674																																					
ソフトウェア	461	145	-	315																																					
合計	2,266	912	136	1,217																																					
支払リース料	562百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	46百万円																																								
減価償却費相当額	466百万円																																								
支払利息相当額	63百万円																																								
減損損失	136百万円																																								
2	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円																																		
1年以内	4百万円																																								
1年超	6百万円																																								
合計	10百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
(税効果会計)	(税効果会計)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 10百万円	たな卸資産評価損 729百万円
役員退職金引当金 19百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 446百万円
繰越欠損金 125百万円	関係会社株式等評価損 13,955百万円
繰延税金資産小計 155百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 1,457百万円
評価性引当額 △155百万円	繰越欠損金 3,568百万円
繰延税金資産合計 一百万円	その他 9,324百万円
	繰延税金資産小計 29,482百万円
	評価性引当額 △29,482百万円
	繰延税金資産合計 一百万円
	繰延税金負債
	その他の有価証券評価差額金 △549百万円
	繰延税金負債合計 △549百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,061円28銭	746円 73銭
1株当たり当期純損失	5円67銭	3円 67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	35,502百万円
普通株式に係る純資産額	—	35,502百万円
普通株式の発行済株式数	—	47,614,501株
普通株式の自己株式数	—	70,567株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	—	47,543,934株

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失	229百万円	174百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純損失	229百万円	174百万円
普通株式の期中平均株式数	40,446,442株	47,553,317株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの合併</p> <p>当社は、迅速且つ効率的な経営戦略策定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。</p> <p>①合併期日 平成18年3月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>③財産の引継 合併期日において株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 平成18年2月28日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>42,958百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>48,708百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>91,666百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>22,971百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>37,540百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>60,512百万円</td> </tr> </table>	流動資産	42,958百万円	固定資産	48,708百万円	資産合計	91,666百万円	流動負債	22,971百万円	固定負債	37,540百万円	負債合計	60,512百万円	
流動資産	42,958百万円												
固定資産	48,708百万円												
資産合計	91,666百万円												
流動負債	22,971百万円												
固定負債	37,540百万円												
負債合計	60,512百万円												

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	619	711
(株)ルック	1,883,177	553
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318	464
(株)伊勢丹	169,700	366
(株)大丸	200,000	328
東一レナウン(株)	140,625	305
(株)丸井	202,975	302
(株)松屋	100,000	241
(株)近鉄百貨店	132,280	35
日本毛織(株)	19,000	19
その他46銘柄	960,323	171
計	3,809,017	3,499

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	20,991 767	(14) 2,876	18,882	13,549	625	5,333
構築物	—	528 0	109	418	339	10	79
機械及び装置	—	674 —	69	605	553	5	52
車両運搬具	—	2 —	—	2	2	—	0
工具、器具及び備品	—	3,036 397	(3) 397	3,036	2,015	236	1,021
土地	—	7,215 —	930	6,284	—	—	6,284
有形固定資産計	—	33,614	(18) 4,383	29,230	16,458	878	12,771
無形固定資産							
のれん	—	—	—	287	9	9	278
商標権	—	—	—	290	91	18	199
ソフトウェア	—	—	—	699	653	31	45
その他	—	—	—	143	8	0	134
無形固定資産計	—	—	—	1,421	763	60	657
長期前払費用	—	2,237 258	(6) 272	2,222	1,390	422	825

(注) 1 当期増加額欄の上段の金額は、合併による増加額であります。

2 () 内は減損損失であり、内数であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	1,595 564	852	※ 104	1,203
返品調整引当金	—	1,665 1,479	1,665	—	1,479
賞与引当金	26	244 249	270	—	249
債務保証損失引当金	—	1,000	—	—	1,000
役員退職慰労引当金	48	97 70	16	—	200

(注) 1 当期増加額欄の上段の金額は、合併による増加額であります。

2 ※は、特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	26
預金	
当座預金	9,663
普通預金	94
計	9,758
合計	9,785

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コナカ	190
(株)さいか屋	156
(株)大和	74
(株)山形屋	70
(株)丸広百貨店	63
その他	940
合計	1,496

(b) 期日別内訳

平成19年3月	4月	5月	6月	7月以降	計
594	551	284	47	18	1,496

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)REDUインターフェイス	749
(株)高島屋	665
(株)伊勢丹	495
(株)東急百貨店	402
(株)近鉄百貨店	326
その他	8,270
合計	10,910

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高 (百万円)	B 当期発生高 (百万円)	C 当期回収高 (百万円)	D 次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
13,134	97,098	99,322	10,910	90.1	45.2

(注) 1 前期繰越高欄の金額は、合併による受入高であります。

2 計算方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$$

3 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
紳士	6,783
婦人	5,772
その他	504
合計	13,060

5 原材料

区分	金額(百万円)
紳士	734
婦人	46
合計	780

6 仕掛品

区分	金額(百万円)
紳士	238
婦人	119
合計	357

7 貯蔵品

区分	金額(百万円)
附属品他	96

8 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	12,500
Aquascutum Ltd	9,176
(株)レリアン	1,629
その他	3,392
合計	26,697

② 負債の部

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スミテックス	583
伊藤忠商事(株)	275
瀧定名古屋(株)	205
住金物産(株)	154
蝶理(株)	153
その他	4,261
合計	5,634

(b) 期日別内訳

平成19年3月	4月	5月	6月	7月以降	計
2,411	2,427	637	79	77	5,634

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)スミテックス	880
伊藤忠商事(株)	718
(株)アイディディジャパン	467
瀧定名古屋(株)	227
住金物産(株)	165
その他	2,319
合計	4,778

3 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,800
(株)三菱東京UFJ銀行	4,400
合計	11,200

4 関係会社長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)REDUロジスティクス	17,055
合計	17,055

5 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,343
未認識過去勤務債務	914
未認識数理計算上の差異	△1,183
会計基準変更時差異の未処理額	△1,492
合計	3,581

(3) 【その他】

被合併会社である株式会社レナウンの最終事業年度の財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第63期 (平成18年2月28日現在)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			4,050	
2 受取手形			1,013	
3 売掛金			6,743	
4 商品及び製品			6,323	
5 原材料			76	
6 仕掛品			232	
7 貯蔵品			60	
8 前渡金			335	
9 前払費用			26	
10 短期貸付金	※1		3,787	
11 未収入金			1,264	
12 その他			330	
貸倒引当金			△749	
流動資産合計			23,497	40.2
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	※2	11,274		
減価償却累計額		7,919	3,354	
2 構築物		271		
減価償却累計額		242	29	
3 機械及び装置		579		
減価償却累計額		523	56	
4 車両運搬具		4		
減価償却累計額		4	0	
5 工具、器具及び備品		1,295		
減価償却累計額		1,050	244	
6 土地	※2		5,552	
有形固定資産合計			9,237	15.8

		第63期 (平成18年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1 借地権		119	
2 商標権		59	
3 ソフトウェア		11	
4 電話加入権		152	
5 その他		1	
無形固定資産合計		344	0.6
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券	※2	1,123	
2 関係会社株式	※2	19,449	
3 出資金		18	
4 関係会社出資金		952	
5 長期貸付金		122	
6 従業員長期貸付金		166	
7 関係会社長期貸付金		326	
8 更生債権等		149	
9 長期前払費用		884	
10 保証金		2,209	
11 その他		147	
貸倒引当金		△206	
投資その他の資産合計		25,341	43.4
固定資産合計		34,923	59.8
資産合計		58,421	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		3,939	
2 買掛金		3,593	
3 未払金	※1	1,795	
4 未払費用		1,671	
5 未払法人税等		198	
6 預り金		310	
7 返品調整引当金		511	
8 賞与引当金		178	
9 その他		62	
流動負債合計		12,260	20.9

		第63期 (平成18年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	27,055	
2 繰延税金負債		296	
3 退職給付引当金		1,029	
4 役員退職慰労引当金		18	
5 その他		201	
固定負債合計		28,600	49.0
負債合計		40,861	69.9
(資本の部)			
I 資本金	※4	10,000	17.1
II 資本剰余金			
1 その他資本剰余金		18,121	
資本剰余金合計		18,121	31.0
III 利益剰余金			
1 当期末処理損失		10,996	
利益剰余金合計		△10,996	△18.7
IV その他有価証券評価差額 金		435	0.7
資本合計		17,559	30.1
負債、資本合計		58,421	100.0

② 損益計算書

		第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			50,669	100.0
II 売上原価	※1			
1 商品及び製品期首たな卸高		4,596		
2 合併による商品及び 製品受入高		1,626		
3 当期商品仕入高		14,663		
4 当期製品製造原価		11,603		
合計		32,490		
5 他勘定振替高	※2	430		
6 商品及び製品期末たな卸高		6,323		
7 返品調整引当金戻入		648		
8 返品調整引当金繰入		511	25,599	50.5
売上総利益			25,070	49.5
III 販売費及び一般管理費				
1 宣伝費		1,798		
2 物流委託費		1,847		
3 従業員給料		10,605		
4 賞与引当金繰入額		162		
5 役員退職慰労引当金繰入額		30		
6 福利厚生費		1,916		
7 地代及び家賃		2,053		
8 その他		6,314	24,728	48.8
営業利益			341	0.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		121		
2 受取配当金		118		
3 受取地代及び家賃	※3	719		
4 その他		205	1,164	2.3

		第63期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
V 営業外費用				%
1 支払利息		968		
2 退職給付費用		142		
3 その他		255	1,366	2.7
經常利益			138	0.3
VI 特別利益				
1 親会社株式売却益		467		
2 固定資産売却益	※ 4	270		
3 厚生年金基金清算益		407		
4 その他		102	1,248	2.5
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※ 5	467		
2 投資有価証券評価損		209		
3 関係会社株式評価損		9,128		
4 退職加算金等		406		
5 土壌改良工事費用		300		
6 貸倒引当金繰入額		236		
7 事業統廃合費用		306		
8 ブランド再構築費用		496		
9 その他		420	11,971	23.6
税引前当期純損失			10,584	△20.8
法人税、住民税及び 事業税			50	0.1
当期純損失			10,634	△20.9
前期繰越損失			362	
当期未処理損失			10,996	

製造原価明細書

		第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			7,665	65.9%
II 労務費				
1 従業員給料		502		
2 従業員賞与金		67		
3 賞与引当金繰入額		15		
4 退職給付費用		35		
5 その他の労務費		125	747	6.4
III 製造経費				
1 外注加工賃		2,258		
2 減価償却費		12		
3 その他の製造経費		957	3,228	27.7
当期総製造費用			11,641	100.0
期首仕掛品たな卸高			195	
合計			11,836	
期末仕掛品たな卸高			232	
当期製品製造原価			11,603	

(注) 原価計算の方法

原価計算方法は品番別の個別原価計算によっております。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)		△10,584
減価償却費		362
貸倒引当金の増減額		201
受取利息及び受取配当金		△239
支払利息		968
固定資産売却益		△270
固定資産売却損		467
固定資産除却損		97
投資有価証券売却益		△467
投資有価証券評価損		209
関係会社株式評価損		9,128
賞与引当金の増減額		△6
退職給付引当金の増減額		△599
売上債権の増減額		1,071
たな卸資産の増減額		△14
仕入債務の増減額		△57
その他流動資産の増減額		360
その他流動負債の増減額		△2,292
その他		△377
小計		△2,042
利息及び配当金の受取額		239
利息の支払額		△907
法人税等の支払額		△38
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
親会社株式の売却による収入		2,632
有形固定資産の取得による支出		△144
有形固定資産の売却による収入		2,050
投資有価証券の取得による支出		△254
投資有価証券の売却による収入		87
連結子会社株式の取得による支出		△5,220
貸付けによる支出		△2,714
貸付金の回収による収入		3,724
その他		62
投資活動によるキャッシュ・フロー		222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		△3,200
長期借入れによる収入		27,055
長期借入金の返済による支出		△28,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,864
IV 現金及び現金同等物の増減額		△7,390
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,119
VI 合併による現金及び現金同等物の増加高		320
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,050

④ 損失処理計算書

平成18年3月1日に合併し消滅しているため損失処理計算書はありません。

重要な会計方針

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法
(1)	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
(2)	その他有価証券
	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
	時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2	デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、先入先出法による原価法により評価しております。
4	固定資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
(2)	無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)	長期前払費用 定額法によっております。
5	引当金の計上基準
(1)	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)	返品調整引当金 事業年度末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
(3)	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

第63期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金

(3) ヘッジ方針

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

毎事業年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期 (平成18年2月28日現在)									
※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債について区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,677百万円	未払金	1,737百万円				
短期貸付金	3,677百万円								
未払金	1,737百万円								
※2	<p>担保提供資産</p> <p>銀行借入金(10,000百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,117百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,598百万円</td> </tr> </table>	建物	2,478百万円	土地	4,117百万円	投資有価証券	743百万円	関係会社株式	13,598百万円
建物	2,478百万円								
土地	4,117百万円								
投資有価証券	743百万円								
関係会社株式	13,598百万円								
3	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>レナウンジャーチ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,136百万円</td> </tr> </table>	レナウンジャーチ(株)	1,136百万円						
レナウンジャーチ(株)	1,136百万円								
※4	<table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">560,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">277,456,899株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株数	普通株式	560,000,000株	発行済株式総数	普通株式	277,456,899株		
授権株数	普通株式	560,000,000株							
発行済株式総数	普通株式	277,456,899株							
5	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>資産の時価評価により 増加した純資産額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table>	資産の時価評価により 増加した純資産額	435百万円						
資産の時価評価により 増加した純資産額	435百万円								

(損益計算書関係)

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
※1	<p>たな卸資産の評価替</p> <p>季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。</p> <p>(当期評価損計上額は545百万円であります。)</p>		
※2	<p>他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>見本試作費等への振替</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	見本試作費等への振替	430百万円
見本試作費等への振替	430百万円		
※3	<p>関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table>	受取地代及び家賃	352百万円
受取地代及び家賃	352百万円		
※4	<p>固定資産売却益</p> <p>主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p>		
※5	<p>固定資産売却損</p> <p>主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p>		

(有価証券関係)

第63期 (平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第63期 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	308	1,040	731
小計	308	1,040	731
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	9	9	—
小計	9	9	—
合計	318	1,049	731

2 第63期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,719	523	1

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	第63期 (平成18年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	73

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
(1) 取引の内容	当社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。
(3) 取引の利用目的	為替予約取引は、当社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、当社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	重要なデリバティブ取引は、取締役会の決裁事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。

2 取引の時価等に関する事項

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
2	退職給付債務に関する事項
①	退職給付債務 3,162百万円 (内訳)
②	未認識過去勤務債務 Δ 555百万円
③	未認識数理計算上の差異 1,135百万円
④	会計基準変更時差異の未処理額 1,554百万円
⑤	年金資産 一百万円
⑥	退職給付引当金 1,029百万円
3	退職給付費用に関する事項
①	勤務費用 238百万円
②	利息費用 37百万円
③	期待運用収益 一百万円
④	過去勤務債務の費用処理額 Δ 67百万円
⑤	数理計算上の差異の費用処理額 108百万円
⑥	会計基準変更時差異の費用処理額 142百万円
⑦	臨時に支払った割増退職金等 一百万円
⑧	退職給付費用 459百万円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
②	割引率 2.0%
③	期待運用収益率 —
④	過去勤務債務の額の処理年数 10年
⑤	数理計算上の差異の処理年数 10年
⑥	会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

第63期 (平成18年2月28日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因別の内訳
	繰延税金資産
	たな卸資産評価損 220百万円
	関係会社株式評価損 13,191百万円
	貸倒引当金繰入限度超過額 355百万円
	退職給付費用限度超過額 416百万円
	繰越欠損金 3,846百万円
	その他 6,895百万円
	繰延税金資産小計 24,926百万円
	評価性引当額 Δ 24,926百万円
	繰延税金資産合計 一百万円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 Δ 296百万円
	繰延税金負債合計 Δ 296百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
親会社	(株)レナウン バンホール ディングス	東京都 品川区	15,005	経営管理業	(被所有) 直接 100.0	兼任1名	経営管理	資金の貸付 利息の受取 商標使用料	— 5 399	関係会社 長期貸付 金 — —	104 — —

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	(株)レナウン インクス	東京都 江東区	300	繊維製品 製造販売	直接 100.0	兼任3名	当社製品 の販売	資金の貸付	421	短期貸付 金	1,230
	(株)REDUロ ジスティ クス	千葉県 習志野 市	100	繊維製品の 物流・保管	直接 100.0	—	物流・保 管業務の 委託	資金の借入	17,055	長期借入 金	17,055
	Renown Enterpri ses, Inc.	Califo rnia, U. S. A.	60,000千 米ドル	不動産販売	直接 99.4	—	当社保有 資産の管 理業務の 委託	資金の貸付	—	短期貸付 金	1,504
関連会 社	レナウン ジャーヂ (株)	東京都 目黒区	400	ジャーヂ生 地及び製品 の製造	直接 50.0	—	債務保証	債務保証	1,136	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 レナウンジャーヂ(株)に対する債務保証は、運転資金の銀行借入に対するものであります。

3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	63円29銭
1株当たり当期純損失	38円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純損失	
損益計算書上の当期純損失	10,634百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	10,634百万円
普通株式の期中平均株式数	277,456,899株

(重要な後発事象)

第63期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>株式会社レナウンダーバンホールディングス及び株式会社ダーバンとの合併</p> <p>当社の完全親会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは、迅速且つ効率的な経営戦略決定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります当社及び株式会社ダーバンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、当社及び株式会社ダーバンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。</p> <p>①合併期日 平成18年3月1日</p> <p>②合併の方法 株式会社レナウンダーバンホールディングスを存続会社、当社及び株式会社ダーバンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p>

⑤ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
その他 有価証券	株式	(株)ルック	1,800,000	743
		(株)松屋	100,000	256
		日台新企業投資	2	41
		SMB Cフレンド証券(株)	35,058	31
		国際ファッションセンター(株)	200	10
		(株)ポスフル	17,247	9
		三菱UFJ証券(株)	5,000	8
		(株)丸井今井	100,000	5
		オオタニット(株)	36,400	3
		(株)丸三鶴屋	47,200	2
		その他24銘柄	325,313	12
計		2,466,420	1,123	

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)	摘要
有形 固定 資産	建物	13,338	2 117	2,185	11,274	7,919	256	3,354
	構築物	383	—	111	271	242	3	29
	機械及び装置	676	6	102	579	523	6	56
	車両運搬具	5	2 —	3	4	4	—	0
	工具器具及び備品	1,214	165 21	105	1,295	1,050	32	244
	土地	7,336	2 —	1,786	5,552	—	—	5,552
	計	22,955	317	4,294	18,978	9,740	299	9,237
無形 固定 資産	借地権	—	—	—	119	—	—	119
	商標権	—	—	—	107	48	9	59
	ソフトウェア	—	—	—	592	580	53	11
	電話加入権	—	—	—	152	—	—	152
	その他	—	—	—	8	7	0	1
	計	—	—	—	980	636	63	344
長期前払費用	1,585	283 293	395	1,766	881	357	884	

(注) 1 当期増加額欄の上段の金額は、合併による増加額であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

旧㈱レナウンネクステージの営業所売却に伴い、下記の資産が減少しております。

仙台営業所建物 834百万円
 中国営業所建物 541百万円
 仙台営業所土地 337百万円
 中国営業所土地 1,243百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略いたします。

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	21,760	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,960	27,055	3.23	平成20年3月～ 平成22年2月
合計	31,920	27,055	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	10,000	17,055	—

e 資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	10,000	—	—	10,000		
うち既発行株式	普通株式(株)	(277,456,899)	(—)	(—)	(277,456,899)	
	普通株式(百万円)	10,000	—	—	10,000	
	計(株)	(277,456,899)	(—)	(—)	(277,456,899)	
	計(百万円)	10,000	—	—	10,000	
資本準備金及び その他資本剰余金	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差 益(百万円)	18,646	—	524	18,121	
	計(百万円)	18,646	—	524	18,121	

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	684	69 283	31	※ 50	955	
返品調整引当金	550	98 511	648	—	511	
賞与引当金	179	18 178	197	—	178	
役員退職慰労引当金	128	2 30	143	—	18	

- (注) 1 当期増加額欄の上段の金額は、合併による増加額であります。
2 ※は、特定の債権についての所要見込額の取崩額であります。

被合併会社である株式会社ダーバンの最終事業年度の財務諸表

① 貸借対照表

		第38期 (平成18年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比
(資産の部)				%
I 流動資産				
1 現金及び預金			5,662	
2 受取手形			963	
3 売掛金			4,404	
4 商品及び製品			5,626	
5 原材料			604	
6 仕掛品			240	
7 貯蔵品			10	
8 前払費用			34	
9 短期貸付金			88	
10 関係会社短期貸付金			1,356	
11 未収入金			448	
12 その他			37	
貸倒引当金			△17	
流動資産合計			19,460	58.5
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物	※1	10,691		
減価償却累計額		7,239	3,452	
2 構築物		256		
減価償却累計額		185	71	
3 機械及び装置		94		
減価償却累計額		86	7	
4 工具、器具及び備品		1,947		
減価償却累計額		1,262	685	
5 土地	※1		4,721	
有形固定資産合計			8,937	26.9

		第38期 (平成18年2月28日現在)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比
			%
(2) 無形固定資産			
1 商標権		29	
2 ソフトウェア		64	
3 その他		80	
無形固定資産合計		174	0.5
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券		2,678	
2 関係会社株式		782	
3 出資金		0	
4 従業員長期貸付金		378	
5 関係会社長期貸付金		754	
6 更生債権等		52	
7 長期前払費用		246	
8 保証金		480	
9 その他		124	
投資損失引当金		△200	
貸倒引当金		△626	
投資その他の資産合計		4,672	14.1
固定資産合計		13,784	41.5
資産合計		33,245	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		1,606	
2 買掛金		2,492	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	3,572	
4 未払金		16	
5 未払費用		1,287	
6 未払法人税等		83	
7 未払消費税等		124	
8 預り金		37	
9 返品調整引当金		1,154	
10 賞与引当金		67	
11 設備関係支払手形		230	
12 その他		37	
流動負債合計		10,710	32.2

		第38期 (平成18年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比
				%
II 固定負債				
1 長期借入金	※1		6,135	
2 繰延税金負債			470	
3 退職給付引当金			2,202	
4 役員退職慰労引当金			79	
5 その他			52	
固定負債合計			8,939	26.9
負債合計			19,650	59.1
(資本の部)				
I 資本金	※3		8,813	26.5
II 資本剰余金				
1 資本準備金		3,094		
資本剰余金合計			3,094	9.3
III 利益剰余金				
1 利益準備金		6		
2 当期末処分利益		996		
利益剰余金合計			1,002	3.0
IV その他有価証券 評価差額金			685	2.1
資本合計			13,594	40.9
負債資本合計			33,245	100.0

② 損益計算書

		第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比
I 売上高			35,951	100.0%
II 売上原価				
1 商品及び製品 期首たな卸高		6,108		
2 当期商品仕入高		13,196		
3 当期製品製造原価		6,077		
合計		25,382		
4 他勘定振替高	※1	12		
5 商品及び製品 期末たな卸高	※2	5,626		
返品調整引当金戻入額		1,067		
返品調整引当金繰入額		1,154	19,829	55.2
売上総利益			16,122	44.8
III 販売費及び一般管理費				
1 広告宣伝費		918		
2 従業員給料		6,615		
3 従業員賞与引当金繰入額		49		
4 役員退職慰労引当金繰入額		26		
5 法定福利費		914		
6 物流業務委託料		1,327		
7 減価償却費		679		
8 その他		4,784	15,316	42.6
営業利益			805	2.2
IV 営業外収益				
1 受取利息	※3	64		
2 受取配当金	※3	39		
3 受取家賃	※3	250		
4 受取手数料		60		
5 雑収入	※3	159	575	1.6

		第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比
V 営業外費用				%
1 支払利息		296		
2 受取家賃コスト		68		
3 受取手数料コスト		59		
4 固定資産除却損	※4	69		
5 雑損失		66	560	1.5
経常利益			820	2.3
VI 特別利益				
厚生年金基金清算益		189	189	0.5
VII 特別損失				
1 事業統廃合費用		41		
2 固定資産除却損	※5	17		
3 退職加算金等		4		
4 保険金解約損		18		
5 貸倒引当金繰入額	※3	145		
6 その他		1	228	0.6
税引前当期純利益			781	2.2
法人税、住民税 及び事業税		18	18	0.1
当期純利益			763	2.1
前期繰越利益			233	
当期未処分利益			996	

製造原価明細書

		第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比
I 材料費	※1		2,089	34.4
II 労務費			821	13.5
III 経費				
1 減価償却費		12		
2 外注加工費	※2	2,024		
3 その他の経費		1,124	3,160	52.1
当期総製造費用			6,071	100.0
期首仕掛品たな卸高			246	
合計			6,318	
期末仕掛品たな卸高			240	
当期製品製造原価			6,077	

(注) 原価計算の方法

単純総合原価計算制度(一部標準原価を使用)によっております。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		781
減価償却費		714
貸倒引当金の増減額		109
受取利息及び受取配当金		△104
支払利息		296
固定資産除却損		86
賞与引当金の増減額		△16
返品調整引当金の増減額		87
退職給付引当金の増減額		△36
役員退職慰労引当金の増減額		9
売上債権の増減額		1,177
たな卸資産の増減額		360
仕入債務の増減額		317
その他流動資産の増減額		2
その他流動負債の増減額		△951
その他固定負債の増減額		△82
小計		2,749
利息及び配当金の受取額		105
利息の支払額		△301
法人税等の支払額		△20
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出		△483
投資有価証券の取得による支出		△104
投資有価証券の売却による収入		100
投資等実行による支出		△66
投資等回収による収入		212
貸付けによる支出		△1,618
貸付金の回収による収入		2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		267
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		△420
長期借入れによる収入		1,200
長期借入金の返済による支出		△2,520
配当金の支払額		△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,900
IV 現金及び現金同等物の増減額		900
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,740
VI 合併による現金及び現金同等物の増加高		20
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,662

④ 利益処分計算書

平成18年3月1日に合併し消滅しているため利益処分計算書はありません。

重要な会計方針

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法
(1)	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。
(2)	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2	デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法によっております。
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。 ただし、商品及び製品の一部について売却可能価額まで評価替を実施しております。
4	固定資産の減価償却の方法
(1)	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 3～20年
(2)	無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)	長期前払費用 定額法によっております。
5	引当金の計上基準
(1)	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)	投資損失引当金 投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

第38期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

- (3) 返品調整引当金
期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- (4) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…金利スワップ
・ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針
当社のリスク管理方針に基づき、主として金利変動リスクをヘッジすることとしております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。
- 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成18年2月28日現在)	
※1	担保資産
	このうち、
	建物 1,189百万円
	土地 3,206
	<u>計 4,395</u>
	上記は、長期借入金3,100百万円の担保に供しております。
2	偶発債務
	下記の各社の借入金等に対して、次の債務保証を行っております。
	(株)ダーバン宮崎ソーイング 105百万円
	(株)アイディディジャパン 213
	(株)フレンチコネクションジャ パン 163
	東洋ソーイング(株) 20
	<u>計 502</u>
※3	授権株数 普通株式 210,000,000株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
	発行済株式総数 普通株式 79,750,924株
4	平成16年5月28日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。
	資本準備金 6,743百万円
5	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は685百万円であります。

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	他勘定振替の内訳は、次のとおりであります。
	見本研究費等への振替 12百万円
※2	商品及び製品の一部について、844百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。
※3	関係会社に係る注記
	受取家賃 86百万円
	その他の営業外収益 133
	貸倒引当金繰入額 145
※4	固定資産除却損
	ダーバン売場の増設、移動に伴う器具備品等の除却損であります。
※5	固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりであります。
	建物 13百万円
	構築物 0
	機械及び装置 0
	工具、器具及び備品 2
	<u>計 17</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 5,662百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
	<u>現金及び現金同等物 5,662</u>
2	重要な非資金取引の内容
	当事業年度に合併した㈱レナウンオムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金及び利益準備金は、275百万円及び6百万円であります。
	流動資産 3,147百万円
	固定資産 206
	<u>資産合計 3,353</u>
	流動負債 1,982
	固定負債 80
	<u>負債合計 2,063</u>

(リース取引関係)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	46	9	36
機械及び装置	111	47	64
工具、器具 及び備品	262	101	160
ソフトウェア	14	11	2
合計	434	169	265
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		70百万円	
1年超		200	
合計		271	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		95百万円	
減価償却費相当額		88	
支払利息相当額		7	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内		57百万円	
1年超		245	
合計		302	

(有価証券関係)
第38期 事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第38期 (平成18年2月28日現在)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,437	2,597	1,160
小計	1,437	2,597	1,160
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12	7	△5
小計	12	7	△5
合計	1,449	2,605	1,155

2 時価評価されていない主な有価証券

	第38期 (平成18年2月28日現在)	
	貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式		73

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、目的及び取組方針について 当社は、長期借入金について、金利の軽減を図るため金利スワップ及び金利キャップ取引を行っております。 また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。 金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引は、経理部門で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第38期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第38期
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,295百万円
(2) 年金資産	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,295
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	106
(5) 未認識数理計算上の差異	459
(6) 未認識過去勤務債務	△473
(7) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	△2,202
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△2,202

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	149百万円
(2) 利息費用	63
(3) 期待運用収益	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△42
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	19
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	57
(7) 臨時に支払った割増退職金等	3
退職給付費用	250

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	—%
(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9～12年
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	10～12年

(税効果会計関係)

第38期 (平成18年2月28日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(1) 繰延税金資産
	たな卸資産評価損 310百万円
	貸倒引当金繰入限度額超過額 251
	賞与引当金 27
	退職給付引当金繰入限度超過額 889
	返品調整引当金繰入限度超過額 290
	役員退職慰労引当金 32
	税務上の繰越欠損金 4,189
	その他 38
	繰延税金資産小計 6,029
	評価性引当金 $\Delta 6,029$
	繰延税金資産合計 <u>—</u>
	(2) 繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 470$ 百万円
	繰延税金負債の合計 <u>$\Delta 470$</u>
	繰延税金負債の純額 <u><u>$\Delta 470$</u></u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.9\%$
	住民税均等割 2.3%
	評価性引当額による影響 <u>$\Delta 45.7\%$</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.3%

(関連当事者との取引)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)レナウン ーバンホール ディングス	東京都 品川区	15,005	経営管理業	(被所有) 直接 100.0	兼任等 1名	経営管理	受取家賃	83	—	—

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)アイディ イジャパン	東京都 品川区	50	衣服等繊維 製品事業	(所有) 直接 100.0	兼任等 1名	製品・原 材料売買	資金の返 済	315	関係会社 短期貸付金	1,060
	(株)ダーバン 鹿島ソーイン グ	鹿児島 県始良 郡	100	衣服等繊維 製品事業	(所有) 直接 100.0	なし	資金の貸 付	資金の貸 付	—	関係会社 長期貸付金	471
関連会社	(株)フレンチ コネクション ジャパン	東京都 品川区	400	衣服等繊維 製品事業	(所有) 間接 50.0	兼任等 2名	資金の貸 付	資金の貸 付	85	関係会社 短期貸付金	296
										関係会社 長期貸付金	133

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)レナウン	東京都 江東区	10,000	衣服等繊維 製品事業	なし	なし	製品の仕 入	製品の仕 入	2,117	買掛金	648
	(株)REDU インターフェ イス	東京都 大田区	30	衣服等繊維 製品事業	なし	なし	当社製品 の販売	当社製品 の販売	1,551	売掛金	609

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	170円47銭
1株当たり当期純利益	9円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益	763百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	763百万円
普通株式の期中平均株式数	79,750,924株

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>株式会社レナウンダーバンホールディングス及び株式会社レナウンとの合併</p> <p>当社の完全親会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは、迅速且つ効率的な経営戦略決定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります当社及び株式会社レナウンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、当社及び株式会社レナウンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。</p> <p>①合併期日 平成18年3月1日</p> <p>②合併の方法 株式会社レナウンダーバンホールディングスを存続会社、当社及び株式会社レナウンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p>

⑤ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他 有価証券	株式	(株)三井住友フィナンシャル グループ	590	755
		(株)丸井	202,975	450
		(株)三菱東京フィナンシャル・ グループ	318	557
		(株)伊勢丹	169,400	359
		(株)大丸	200,000	315
		(株)ルック	83,177	34
		(株)近鉄百貨店	127,504	33
		(株)中三	100,000	24
		(株)日高カントリークラブ	3	18
		その他 (20銘柄)	365,697	128
			計	1,249,664

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)	摘要
有形 固定 資産	建物	10,553	207	69	10,691	7,239	355	3,452
	構築物	233	26	2	256	185	5	71
	機械及び装置	98	1	5	94	86	1	7
	工具、器具及び備品	1,900	293	246	1,947	1,262	189	685
	土地	4,721	—	—	4,721	—	—	4,721
	計	17,506	528	323	17,711	8,773	551	8,937
無形 固定 資産	商標権	—	—	—	55	25	6	29
	ソフトウェア	—	—	—	107	43	20	64
	その他	—	—	—	82	1	0	80
	計	—	—	—	244	70	26	174
長期前払費用	245	405	130	521	274	136	246	

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額には、(株)レナウンオムとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	206

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,520	3,572	1.89	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,507	6,135	1.57	平成19年11月～ 平成20年10月
合計	11,027	9,707	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,935	1,200	—	—

e 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (百万円)		8,813	—	—	8,813	—
うち既発行株式	普通株式 (株)	(79,750,924)	(—)	(—)	(79,750,924)	—
	(百万円)	8,813	—	—	8,813	—
	計 (株)	(79,750,924)	(—)	(—)	(79,750,924)	—
	(百万円)	8,813	—	—	8,813	—
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金(百万円)	2,818	—	—	2,818	—
	合併差益 (百万円)	—	275	—	275	(注)
	計	2,818	275	—	3,094	—
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	—	6	—	6	(注)
	計 (百万円)	—	6	—	6	—

(注) 資本準備金及び利益剰余金の増加額は、平成17年3月1日付で、㈱レナウンオムを合併したことによるものであります。

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	534	144	11	23	643	—
投資損失引当金	200	—	—	—	200	—
賞与引当金	64	67	64	—	67	—
返品調整引当金	835	1,329	1,010	—	1,154	—
役員退職慰労引当金	63	32	16	—	79	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、回収による戻入額であります。